

# 市立三笠総合病院事業会計

## IV 市立三笠総合病院事業会計

### 1. 事業の概要

令和4年度の病院事業は、本市唯一の総合病院として、高齢化が著しい地域の実態に対応するため、その機能を維持、継続することを基本とし、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症発熱外来及び感染症病床の運営、整形外科常勤医師の確保や訪問リハビリテーション事業の開始など、きめ細やかな医療サービスを提供し、市民が安心して必要な医療が受けられるよう取組まれている。

#### (1) 診療体制

(表1 業務実績表 参照)

##### ア. 職員体制

当年度末の職員総数は、対前年度比で6人減少し、101人となっている。

職種別職員数では、医師3人・医療技術部門22人・看護部門62人・薬剤部門2人・事務部門10人・給食部門2人となっている。

なお、医師(3人)の配属内訳は、内科2人、整形外科1人となっており、また、内科・循環器科・整形外科・小児科・皮膚科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・眼科・精神神経科の外来各科で出張医による一定日の診療体制が採られている。

##### イ. 施設・設備の整備

医療用資産として、電子カルテシステム、患者監視用モニター、内視鏡汎用スコープ、全自動糖分析装置、膀胱腎盂ビデオスコープ等の計24点(3億2,659万円)、一般用資産として、訪問リハビリテーション車両(292万円)を購入し、また建設工事として、非常用発電装置整備(2,420万円)を施し、整備を行っている。

#### (2) 患者の状況

(表2 各科別患者診療状況調 参照)

##### ア. 入院

入院患者数は20,936人で、対前年度比で1,744人(9.1%)が増加している。

主な科別では、内科4,521人(対前年度比△37人)、外科571人(同233人増)、整形外科1,707人(同皆増)、人工透析科100人(同△88人)、地域包括ケア2,966人(同20人増)、療養11,071人(同△91人)となっており、整形外科については令和4年5月に常勤医師を採用したことにより皆増となっている。

## イ. 外来

外来患者数は40,438人で、対前年度比1,844人(4.4%)が減少している。

主な科別では、内科15,614人(対前年度比△1,878人)、外科1,817人(同△353人)、皮膚科2,242人(同△145人)となっており、7科の診療科で減少している。

一方、増加した科は、小児科1,462人(同436人)、耳鼻咽喉科1,263人(同124人)、整形外科8,432人(同123人)、人工透析科2,052人(同92人)、医療訪問看護762人(同53人)の5診療科である。

## ウ. 診療費(診療収入)

(表1 業務実績表 参照)

患者1人1日当りの診療収入については、入院では25,799円(対前年度比1,341円、5.5%増)、外来が7,441円(同比721円、10.7%増)となっている。

## (3) 事業収支

(表3 比較損益計算書 参照)

当年度の事業収支は、9,354万円の純損失であり、前年度の純損失1億1,753万円と対比して2,399万円の損失減となっている。

この要因は、医業収益においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、昨年度に引続き発熱外来、感染症病床の設置や、整形外科常勤医師の採用により対前年度比で入院患者数が増加するなど、経営改善に向けた取組を行ったが、入院・外来患者数が目標に達せず、患者減少傾向に歯止めがかからない一方で、医業費用においては、医師等を予算見込みどおり採用できなかったこと等による給与費の減や、患者数の減に伴う経費節減等による不用額捻出によるものとなっている。

また、一般会計からの経営対策補助金3億200万円により、資金不足額の発生を回避している。

よって、結果的には、予算で見込んでいた収支よりも改善し、次年度繰越留保資金として9,850万円を確保している。

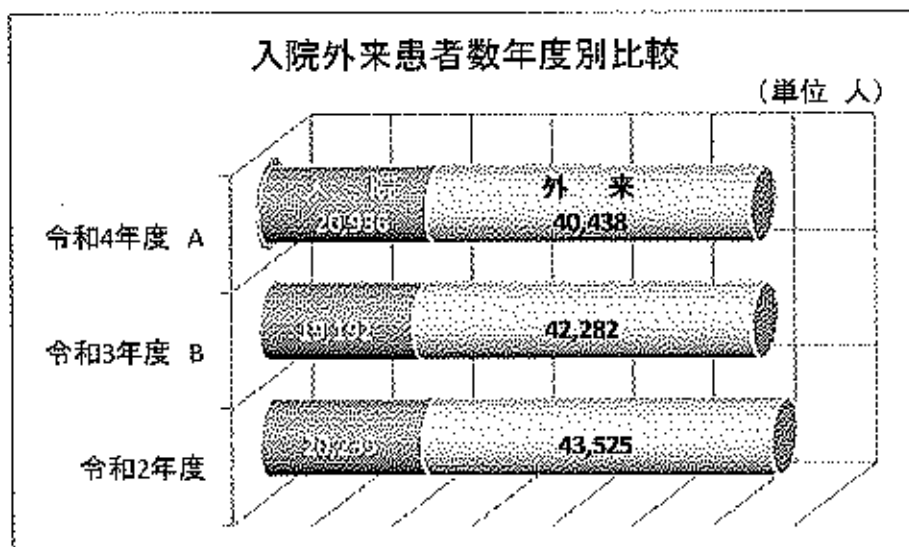


表 1

## 業 務 実 績 表 (税込み)

項目	区分	単位	予 定		実 績			対前年度比		A-B 増減率(%)
			令和4年度	199	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	実績比		
患者数	病床数	A 床	199	199	199	199	199	0	0.0	
	入院	B 人	21,624	19,192	20,936	19,192	20,235	1,744	9.1	
	外来	C 人	42,116	42,282	40,438	42,282	43,525	△ 1,844	△ 4.4	
	計	B+C 人	63,740	61,474	61,374	61,474	63,760	△ 100	△ 0.2	
入院診療日数	D	日	365	365	365	365	365	0	0.0	
外来診療日数	E	日	244	244	244	243	244	1	0.4	
1日平均患者数	入院 (B/D)	F 人	59.2	52.6	57.4	52.6	55.4	4.8	9.1	
	外来 (C/E)	人	172.6	174.0	165.7	174.0	178.4	△ 8.3	△ 4.8	
病床利用率	F/A	%	29.8	26.4	28.8	26.4	27.9	2.4	9.1	
診療収入	入院	G 円	560,029,000	469,402,448	540,135,839	469,402,448	475,626,651	70,733,191	15.1	
	1日平均	G/D 円	1,534,326	1,286,034	1,479,824	1,286,034	1,303,087	193,790	15.1	
	外来	H 円	308,798,000	284,154,301	300,882,811	284,154,301	282,772,054	16,728,510	5.9	
	1日平均	H/E 円	1,265,566	1,169,359	1,233,126	1,169,359	1,158,902	63,767	5.5	
患者1人1日当たり診療収入	入院	G/B 円	25,898	24,458	25,799	24,458	23,505	1,341	5.5	
	外来	H/C 円	7,332	6,720	7,441	6,720	6,497	721	10.7	
職員数 (3月31日現在)	全職員数	人	-	101	101	107	114	△ 6	△ 5.6	
	医師数	人	-	3	3	3	3	0	0.0	
	看護・准看護師数	人	-	62	62	67	71	△ 5	△ 7.5	

表2

## 各科別患者診療状況調

(単位 人・%)

区分 科名	令和4年度 A		令和3年度 B		令和2年度		すう勢比率			対前年度比 A-B		
	患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	構成比	4年度	3年度	2年度	患者数	増減率	
入 院	内科	4,521	21.6	4,558	23.7	5,189	25.7	87.1	87.8	100.0	△ 37	△ 0.8
	循環器科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外科	571	2.7	338	1.8	473	2.3	120.7	71.5	100.0	233	68.9
	整形外科	1,707	8.2	0	0.0	0	0.0	-	-	-	1,707	皆増
	小児科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	0	-
	皮膚科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	泌尿器科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	0	-
	人工透析科	100	0.5	188	1.0	393	1.9	25.4	47.8	100.0	△ 88	△ 46.8
	耳鼻咽喉科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	回復期リハビリテーション	0	0.0	0	0.0	3,056	15.1	-	-	-	0	-
	地域包括	2,966	14.1	2,946	15.3	321	1.6	924.0	917.8	100.0	20	0.7
	精神神経科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	療養	11,071	52.9	11,162	58.2	10,803	53.4	102.5	103.3	100.0	△ 91	△ 0.8
計	20,936	100.0	19,192	100.0	20,235	100.0	103.5	94.8	100.0	1,744	9.1	
外 来	内科	15,814	38.6	17,492	41.4	18,579	42.7	84.0	94.1	100.0	△ 1,878	△ 10.7
	循環器科	2,102	5.2	2,145	5.1	2,188	5.0	97.0	98.9	100.0	△ 43	△ 2.0
	外科	1,817	4.5	2,170	5.1	2,321	5.3	78.3	93.5	100.0	△ 353	△ 16.3
	整形外科	8,432	20.8	8,309	19.7	8,349	19.2	101.0	99.5	100.0	123	1.5
	小児科	1,482	3.6	1,026	2.4	825	1.9	177.2	124.4	100.0	436	42.5
	皮膚科	2,242	5.5	2,387	5.6	2,155	5.0	104.0	110.8	100.0	△ 145	△ 6.1
	泌尿器科	713	1.8	732	1.7	715	1.6	99.7	102.4	100.0	△ 19	△ 2.6
	人工透析科	2,052	5.1	1,960	4.6	2,018	4.6	101.7	97.1	100.0	92	4.7
	耳鼻咽喉科	1,283	3.1	1,139	2.7	1,134	2.6	111.4	100.4	100.0	124	10.9
	眼科	1,477	3.7	1,596	3.8	1,787	4.1	82.7	89.3	100.0	△ 119	△ 7.5
	精神神経科	2,502	6.2	2,617	6.2	2,747	6.3	91.1	95.3	100.0	△ 115	△ 4.4
	医療訪問看護	762	1.9	709	1.7	727	1.7	104.8	97.5	100.0	53	7.5
	計	40,438	100.0	42,282	100.0	43,525	100.0	92.9	97.1	100.0	△ 1,844	△ 4.4
合計	61,374	-	61,474	-	63,760	-	96.3	96.4	100.0	△ 100	△ 0.2	

## 2. 経営状況

### (1) 損益の状況

(表3 比較損益計算書 参照)

当年度の医業に係る収支は9億315万円の損失であり、前年度損失額8億8,073万円に比較して2,242万円(2.5%)の損失が増加している。また、医業外及び院内保育に係る収支では5億5,654万円の利益が生じているが、経常収支においてはマイナスとなっており、当期末3億4,660万円の経常損失となっている。

#### ア. 医業収益及び費用

医業収益は10億5,141万円であり、対前年度比9,590万円(10.0%)が増加している。

その内容は、入院収益7,071万円(15.1%)、負担金2,506万円(17.0%)、外来収益1,673万円(5.9%)が増加する一方、その他医業収益1,660万円(30.3%)が減少している。

医業費用については19億5,455万円であり、対前年度比1億1,832万円(6.4%)が増加している。その主な内容は、経費4,220万円(10.1%)、材料費3,417万円(22.0%)、給与費2,710万円(2.3%)、減価償却費1,890万円(20.4%)が増加する一方、資産減耗費463万円(91.7%)が減少している。

#### イ. 医業外収益及び費用

医業外収益は5億6,691万円であり、対前年度比4,172万円(7.9%)が増加している。

その主な内容は、その他医業外収益4,504万円(74.7%)、負担金905万円(12.2%)、長期前受金戻入523万円(30.8%)が増加する一方、補助金1,760万円(4.7%)が減少している。

医業外費用については717万円であり、対前年度比406万円(130.3%)が増加している。

その主な内容は、雑損失285万円(150.1%)が増加している。

#### ウ. 院内保育収益及び費用

院内保育収益については512万円であり、対前年度比30万円(5.5%)が減少している。その主な内容は、保育施設収益16万円(24.4%)が減少している。

院内保育費用については832万円であり、対前年度比98万円(10.6%)が減少している。その主な内容は、給与費87万円(10.0%)が減少している。

### (2) 予算と決算の状況

(表4 費用構成表、表5 予算決算対照表(1) 収益的収入及び支出 参照)

#### ア. 収益的収入及び支出

当年度の予算では、収益的収入20億7,153万円に対し、収益的支出21億9,890万円であり、差引1億2,737万円の損失を予定しており、決算においては、同収入19億8,120万円(予算執行率95.6%、対予算現額比△9,032万円)に対し、同支出20億7,325万円(同率94.3%、同額比△1億2,565万円)であり、差引9,205万円(税込)の純損失となっている。

#### (ア) 医業収益及び費用

医業収益は、予算現額 10 億 8,811 万円に対し、決算額 10 億 5,530 万円（予算執行率 97.0%）であり、3,281 万円の減少となっており、入院収益で 1,989 万円、外来収益で 792 万円、その他医業収益 500 万円が減少している。

医業費用については、予算現額 20 億 7,560 万円に対し、決算額 19 億 5,747 万円（同率 94.3%）であり、1 億 1,813 万円の不用額が生じているが、その内容は、給与費（6,280 万円）、経費（2,789 万円）、材料費（2,156 万円）、資産減耗費（258 万円）、研究研修費（244 万円）が主なものである。

#### (イ) 医業外収益及び費用

医業外収益は、予算現額 6 億 2,506 万円に対し、決算額 5 億 6,772 万円（予算執行率 90.8%）であり、5,733 万円の減少となっており、その主な内容は、その他医業外収益で 5,734 万円が減少している。

医業外費用については、予算現額 1,149 万円に対し、決算額 746 万円（同率 64.9%）であり、403 万円の不用額が生じているが、その内容は、消費税（254 万円）が主なものである。

#### (ウ) 院内保育収益及び費用

院内保育収益は、予算現額 532 万円に対し、決算額 512 万円（予算執行率 96.2%）であり、20 万円の減少となっている。

院内保育費用については、予算現額 981 万円に対し、決算額 832 万円（同率 84.8%）であり、149 万円の不用額が生じているが、その内容は、給与費（136 万円）が主なものである。

#### (エ) 特別利益及び特別損失

特別利益は、予算現額 3 億 5,304 万円に対し、決算額 3 億 5,306 万円（予算執行率 100.0%）であり、2 万円の増加となっており、その内訳は、資金不足対策一般会計補助金 3 億 200 万円、退職給付引当金戻入益 5,104 万円、その他 2 万円となっている。なお、資金不足対策一般会計補助金については、対前年度比 300 万円が増加している。

特別損失については、予算現額 1 億円に対し、決算額も同額の 1 億円（予算執行率 100.0%）であり、その全額が一般会計繰入金返還である。

### イ. 資本的収入及び支出

（表 5 予算決算対照表（2）資本的収入及び支出 参照）

資本的収入は、予算現額 1 億 1,676 万円に対し、決算額 8,756 万円（予算執行率 75.0%）となっている。

また、資本的支出については、予算現額 4 億 2,421 万円に対し、決算額 4 億 338 万円（同率 95.1%）であり、2,082 万円の不用額が生じている。

なお、収支差引不足額 3 億 1,582 万円（前年度 2 億 7,779 万円余剰）に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149 万円と過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,433 万円として処理されている。

表 3

## 比較損益計算書(税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 医業収益(A)		1,051,405,165	100.0	955,504,503	100.0	95,900,662	10.0
	入院収益	540,114,355	51.4	469,402,448	49.1	70,711,907	15.1
	外来収益	300,831,585	28.6	284,103,765	29.7	16,727,820	5.9
	負担金	172,267,000	16.4	147,203,000	15.4	25,064,000	17.0
	その他医業収益	38,192,225	3.6	54,795,290	5.8	△ 16,603,065	△ 30.3
2. 医業費用(B)		1,954,554,186	100.0	1,836,232,506	100.0	118,321,680	6.4
	給与費	1,189,769,131	60.9	1,162,673,997	63.3	27,095,134	2.3
	材料費	188,818,939	9.7	155,452,918	8.5	34,166,021	22.0
	経費	460,707,341	23.6	418,512,065	22.8	42,195,276	10.1
	減価償却費	111,829,761	5.7	92,726,818	5.0	19,002,943	20.4
	資産減耗費	420,112	0.0	5,048,342	0.3	△ 4,628,230	△ 91.7
	研究研修費	2,408,902	0.1	1,818,366	0.1	590,536	32.5
医業損失(A)-(B)(C)		△ 903,149,021	-	△ 880,728,003	-	△ 22,421,018	△ 2.5
3. 医業外収益(D)		566,914,755	100.0	525,196,250	100.0	41,718,505	7.9
	受取利息	2,417	0.0	2,178	0.0	241	11.1
	負担金	83,129,000	14.7	74,082,000	14.1	9,047,000	12.2
	補助金	356,261,000	62.8	373,863,520	71.2	△ 17,602,520	△ 4.7
	患者外給食収益	22,393	0.0	18,658	0.0	3,735	20.0
	長期前受金戻入	22,181,898	3.9	16,955,441	3.2	5,226,457	30.8
	その他医業外収益	105,318,047	18.6	60,274,455	11.5	45,043,592	74.7
4. 院内保育収益(E)		5,122,820	100.0	5,423,490	100.0	△ 300,670	△ 5.5
	保育施設収益	490,000	9.6	648,000	11.9	△ 158,000	△ 24.4
	補助金	4,437,000	86.6	4,478,000	82.6	△ 41,000	△ 0.9
	雑収益	195,820	3.8	297,490	5.5	△ 101,670	△ 34.2
5. 医業外費用(F)		7,172,348	100.0	3,114,567	100.0	4,057,781	130.9
	支払利息	1,232,100	17.2	458,991	14.8	773,109	168.4
	患者外給食材料費	16,868	0.2	13,600	0.4	3,268	24.0
	雑損失	4,752,280	66.3	1,900,076	61.0	2,852,204	150.1
	消費税	1,171,100	16.3	741,900	23.8	429,200	57.9
6. 院内保育費用(G)		8,321,052	100.0	9,302,568	100.0	△ 981,516	△ 10.6
	給与費	7,762,854	93.3	8,628,777	92.7	△ 866,123	△ 10.0
	材料費	336,472	4.0	452,945	4.9	△ 116,473	△ 25.7
	経費	221,928	2.7	220,846	2.4	1,080	0.5
経常利益(△損失) (C)+(D)+(E)-(F)-(G)		△ 346,604,846	-	△ 362,525,398	-	15,920,552	4.4
7. 特別利益		353,061,824	100.0	299,052,400	100.0	54,009,424	18.1
8. 特別損失		100,000,000	100.0	54,057,000	100.0	45,943,000	85.0
当年度純利益(△損失)		△ 93,543,022	-	△ 117,529,998	-	23,986,976	20.4



表 4

## 費用構成表 (税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給与費		1,197,531,785	57.8	1,171,302,774	61.6	26,229,011	2.2
給料		433,421,232	20.9	435,422,528	22.9	△ 2,001,296	△ 0.5
手当		286,408,896	13.8	258,688,075	13.6	27,720,821	10.7
賞与引当金繰入額		51,943,000	2.5	32,831,495	1.7	19,111,505	58.2
報酬		194,456,474	9.4	207,199,441	11	△ 12,742,967	△ 6.2
法定福利費		143,075,857	6.9	144,597,574	7.6	△ 1,521,717	△ 1.1
法定福利費引当金繰入額		10,245,000	0.5	9,818,000	0.5	427,000	4.3
退職手当組合負担金		77,981,326	3.8	82,745,661	4.4	△ 4,764,335	△ 5.8
材料費		189,955,411	9.2	155,905,863	8.2	34,049,548	21.8
薬品費		113,882,003	5.5	95,980,886	5.1	17,901,117	18.7
診療材料費		52,552,928	2.5	40,335,703	2.1	12,217,225	30.3
給食材料費		17,423,714	0.9	15,270,251	0.8	2,153,463	14.1
医療消耗備品費等		6,098,766	0.3	4,319,023	0.2	1,777,743	41.2
経費		460,929,267	22.3	418,732,911	22.0	42,196,356	10.1
燃料費		46,845,674	2.3	47,048,893	2.5	△ 203,219	△ 0.4
光熱水費		57,065,930	2.8	48,695,505	2.6	8,470,425	17.4
修繕料		21,205,003	1.0	28,251,536	1.5	△ 7,046,533	△ 24.9
賃借料		64,785,318	3.1	53,962,821	2.8	10,822,497	20.1
委託料		221,043,450	10.7	202,094,449	10.6	18,949,001	9.4
その他経費		42,213,026	2.0	31,071,533	1.6	11,141,493	35.9
旅費交通費		7,770,866	0.4	7,708,174	0.4	62,692	0.8
減価償却費		111,629,761	5.4	92,726,818	4.9	18,902,943	20.4
資産減耗費		420,112	0.0	5,048,342	0.3	△ 4,628,230	△ 91.7
研究研修費		2,408,902	0.1	1,818,366	0.1	590,536	32.5
支払利息		1,232,100	0.1	458,991	0.0	773,109	168.4
企業債利息		828,259	0.1	259,353	0.0	568,906	219.4
一時借入金利息		403,841	0.0	198,712	0.0	205,129	103.2
リース資産支払利息		0	0.0	926	0.0	△ 926	皆減
患者外給食材料費		16,868	0.0	13,600	0.0	3,268	24.0
雑損失		4,752,280	0.2	1,900,076	0.1	2,852,204	150.1
特別損失		100,000,000	4.8	54,057,000	2.8	45,943,000	85.0
消費税		1,171,100	0.1	741,900	0.0	429,200	57.9
合計		2,070,047,586	100.0	1,902,706,641	100.0	167,340,945	8.8

## 予算決算対照表

(1) 収益的收入及び支出

(単位 円・%)

区 分 科目	予算現額 A		決算額(税込み) B		執行率 %	比較増減 B - A	決算額(税抜き)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
収益的收入	2,071,527,000	100.0	1,981,202,914	100.0	95.6	△ 90,324,986	1,976,504,564	100.0
医業収益	1,088,109,000	52.5	1,055,296,226	53.3	97.0	△ 32,812,774	1,051,405,165	53.2
入院収益	560,029,000	27.0	540,135,639	27.3	96.4	△ 19,893,361	540,114,355	27.3
外来収益	308,799,000	14.9	300,882,811	15.2	97.4	△ 7,915,189	300,831,585	15.2
負担金	172,267,000	8.3	172,267,000	8.7	100.0	0	172,267,000	8.7
その他 医業収益	47,015,000	2.3	42,010,776	2.1	89.4	△ 5,004,224	38,192,225	2.0
医業外収益	625,056,000	30.2	567,721,144	28.6	90.8	△ 57,334,856	566,914,755	28.7
受取利息	3,000	0.0	2,417	0.0	80.6	△ 583	2,417	0.0
負担金	83,129,000	4.0	83,129,000	4.2	100.0	0	83,129,000	4.2
補助金	356,261,000	17.2	356,261,000	18.0	100.0	0	356,261,000	18.0
患者外 給食収益	20,000	0.0	24,620	0.0	123.1	4,620	22,393	0.0
長期前受金 戻入	22,182,000	1.1	22,181,898	1.1	100.0	△ 102	22,181,898	1.1
その他 医業外収益	163,461,000	7.9	106,122,209	5.3	64.9	△ 57,338,791	105,318,047	5.4
院内保育収益	5,323,000	0.3	5,122,820	0.3	96.2	△ 200,180	5,122,820	0.2
保育施設収益	620,000	0.0	490,000	0.0	79.0	△ 130,000	490,000	0.0
補助金	4,437,000	0.3	4,437,000	0.3	100.0	0	4,437,000	0.2
雑収益	266,000	0.0	195,820	0.0	73.6	△ 70,180	195,820	0.0
特別利益	353,039,000	17.0	353,061,824	17.8	100.0	22,824	353,061,824	17.9
収益の支出	2,198,901,000	100.0	2,073,253,050	100.0	94.3	△ 125,647,950	2,070,047,586	100.0
医業費用	2,075,599,000	94.4	1,957,470,891	94.4	94.3	△ 118,128,109	1,954,554,186	94.4
給与費	1,252,583,000	57.0	1,189,783,944	57.4	95.0	△ 62,799,056	1,189,769,131	57.5
材料費	211,203,000	9.6	189,644,672	9.1	89.8	△ 21,558,328	189,616,939	9.2
経費	491,237,000	22.4	463,342,622	22.4	94.3	△ 27,894,378	460,707,341	22.2
減価償却費	112,489,000	5.1	111,829,761	5.4	99.2	△ 659,239	111,629,761	5.4
資産減耗費	3,000,000	0.1	420,112	0.0	14.0	△ 2,579,888	420,112	0.0
研究研修費	5,087,000	0.2	2,649,780	0.1	52.1	△ 2,437,220	2,408,902	0.1
医業外費用	11,489,000	0.5	7,460,795	0.4	64.9	△ 4,028,205	7,172,348	0.4
支払利息	1,759,053	0.1	1,232,100	0.1	70.0	△ 526,953	1,232,100	0.1
患者外 給食材料費	38,947	0.0	18,215	0.0	46.8	△ 20,732	16,868	0.0
雑損失	5,691,000	0.2	4,752,280	0.2	83.5	△ 938,720	4,752,280	0.2
消費税	4,000,000	0.2	1,458,200	0.1	36.5	△ 2,541,800	1,171,100	0.1
院内保育費用	9,813,000	0.4	8,321,364	0.4	84.8	△ 1,491,636	8,321,052	0.4
給与費	9,122,000	0.4	7,762,654	0.4	85.1	△ 1,359,346	7,762,654	0.4
材料費	458,000	0.0	336,610	0.0	73.5	△ 121,390	336,472	0.0
経費	233,000	0.0	222,100	0.0	95.3	△ 10,900	221,926	0.0
特別損失	100,000,000	4.6	100,000,000	4.8	100.0	0	100,000,000	4.8
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0	△ 2,000,000	0	0.0
収益的收入支出差引	△ 127,374,000	-	△ 92,051,036	-	-	35,322,964	△ 93,543,022	-

## (2) 資本的收入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 A		決算額(税込み) B		執行率 %	比較増減 B - A	決算額(税抜き)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
資本的收入		116,762,000	100.0	87,562,000	100.0	75.0	△ 29,200,000	87,562,000	100.0
	企業債	79,800,000	68.3	50,600,000	57.8	63.4	△ 29,200,000	50,600,000	57.8
	企業債	79,800,000	68.3	50,600,000	57.8	63.4	△ 29,200,000	50,600,000	57.8
	出資金	36,962,000	31.7	36,962,000	42.2	100.0	0	36,962,000	42.2
	出資金	36,962,000	31.7	36,962,000	42.2	100.0	0	36,962,000	42.2
資本の支出		424,205,000	100.0	403,384,898	100.0	95.1	△ 20,820,102	401,892,912	100.0
	建設改良費	374,523,000	88.3	353,703,775	87.7	94.4	△ 20,819,225	352,211,789	87.6
	資産購入費	329,523,000	77.7	329,503,775	81.7	100.0	△ 19,225	328,113,869	81.6
	建設費	45,000,000	10.6	24,200,000	6.0	53.8	△ 20,800,000	24,097,920	6.0
	投資	1,020,000	0.2	1,020,000	0.2	100.0	0	1,020,000	0.3
	長期貸付金	1,020,000	0.2	1,020,000	0.2	100.0	0	1,020,000	0.3
	企業債償還金	48,662,000	11.5	48,661,123	12.1	100.0	△ 877	48,661,123	12.1
	企業債償還金	48,662,000	11.5	48,661,123	12.1	100.0	△ 877	48,661,123	12.1
資本的收入支出差引		△ 307,443,000	-	△ 315,822,898	-	-	△ 8,379,898	△ 314,330,912	-

表 6

## たな卸資産購入限度額

(単位 円・%)

区分	項目	薬品	診療材料	給食材料	ボイラー燃料	計	備考
		予算額 A	109,459,000	30,689,000	2,867,000	49,000,000	192,015,000
購入額 B		62,699,596	5,080,364	1,115,000	45,423,400	114,318,360	
差引	残額(A-B) C	46,759,404	25,608,636	1,752,000	3,576,600	77,696,640	
	率 C/A × 100	42.7	83.4	61.1	7.3	40.5	

### ウ. 予算議決事業の執行状況

(表 6 たな卸資産購入限度額 参照)

予算議決事項の債務負担行為、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、他会計からの補助金及びたな卸資産の購入限度額については、それぞれ議決された内容の範囲内で執行されている。

## 3. 財政状況

(表 7 比較貸借対照表 参照)

### (1) 資産

当期末における総資産は 14 億 7,762 万円であり、うち固定資産が 12 億 5,097 万円 (構成比 84.7%)、流動資産が 2 億 2,664 万円 (同比 15.3%) となっている。

固定資産についてみると、対前年度比 2 億 3,650 万円が増加しており、その主な内容は、器械及び備品 2 億 4,857 万円、車輛運搬具 251 万円が増加する一方、建物 937 万円、構築物 154 万円が減少している。

流動資産については、対前年度比 3 億 8,390 万円が減少しており、その主な内容は、現金預金 4 億 3,132 万円が減少する一方、未収金 4,697 万円が増加している。

### (2) 負債及び資本

当期末における負債は 18 億 8,234 万円 (構成比 127.4%)、資本が △4 億 473 万円 (同比 827.4%) であり、総資本 (負債資本合計) は 14 億 7,762 万円となっている。

固定負債については 12 億 1,504 万円であり、対前年度比 9,638 万円が減少しており、その内容は、引当金 5,104 万円及び企業債 4,534 万円の減少である。

流動負債については 2 億 8,693 万円であり、対前年度比 2,774 万円が増加しており、その内容は、企業債 4,728 万円、引当金 1,954 万円、預り金 147 万円が増加する一方、仮受金 3,957 万円、未払金 98 万円が減少している。

また、繰延収益については 3 億 8,037 万円であり、対前年度比 1,503 万円が減少しており、その内容は、長期前受金収益化累計額 2,218 万円が減少する一方、長期前受金 715 万円が増加している。

次に、資本については、自己資本金が 10 億 3,958 万円であり、対前年度比 2,981 万円が増加している。

また、剰余金については、対前年度比 9,354 万円が減少しており、当年度未処理欠損金については、前年度繰越欠損金 14 億 2,937 万円に当年度純損失 9,354 万円が発生したことにより、15 億 2,291 万円となっている。

表 7

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	区分	資 産 の 部					
		令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 固定資産		1,250,971,432	84.7	1,014,469,516	62.4	236,501,916	23.3
(1) 有形固定資産		1,236,745,632	83.7	996,583,716	61.3	240,161,916	24.1
土地		32,573,775	2.2	32,573,775	2.0	0	0.0
建物		557,457,489	37.7	566,832,021	34.9	△ 9,374,532	△ 1.7
構築物		13,868,958	0.9	15,408,776	0.9	△ 1,541,818	△ 10.0
器械及び備品		626,703,144	42.4	378,133,735	23.3	248,569,409	65.7
車輛運搬具		3,928,601	0.3	1,419,744	0.1	2,508,857	176.7
リース資産		2,215,665	0.2	2,215,665	0.1	0	0.0
(減価償却累計額)		(3,648,862,271)	-	(3,545,634,741)	-	103,227,530	2.9
(2) 無形固定資産		245,800	0.0	245,800	0.0	0	0.0
電話加入権		245,800	0.0	245,800	0.0	0	0.0
(3) 投資		13,980,000	1.0	17,640,000	1.1	△ 3,660,000	△ 20.7
長期貸付金		13,980,000	1.0	17,640,000	1.1	△ 3,660,000	△ 20.7
2. 流動資産		226,644,532	15.3	610,545,910	37.6	△ 383,901,378	△ 62.9
(1) 現金預金		35,330,376	2.4	466,650,814	28.7	△ 431,320,438	△ 92.4
(2) 未収金		187,819,980	12.7	140,853,256	8.7	46,966,724	33.3
(3) 貯蔵品		3,494,176	0.2	3,041,840	0.2	452,336	14.9
資産合計		1,477,615,964	100.0	1,625,015,426	100.0	△ 147,399,462	△ 9.1

(単位 円・%)

科目	区分	負債及び資本の部					
		令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
3.	固定負債	1,215,041,767	82.2	1,311,422,431	80.7	△ 96,380,664	△ 7.3
	企業債	548,569,767	37.1	593,911,431	36.5	△ 45,341,664	△ 7.6
	引当金	666,472,000	45.1	717,511,000	44.2	△ 51,039,000	△ 7.1
4.	流動負債	286,930,294	19.4	259,186,172	16.0	27,744,122	10.7
	企業債	95,942,541	6.5	48,662,000	3.0	47,280,541	97.2
	未払金	117,881,228	7.9	118,856,285	7.3	△ 975,057	△ 0.8
	引当金	62,188,000	4.2	42,649,495	2.7	19,538,505	45.8
	仮受金	1,216,000	0.1	40,790,000	2.5	△ 39,574,000	△ 97.0
	預り金	8,902,525	0.6	7,428,392	0.5	1,474,133	19.8
	その他預り金	800,000	0.1	800,000	0.0	0	0.0
5.	繰延収益	380,369,835	25.8	395,402,733	24.3	△ 15,032,898	△ 3.8
	長期前受金	2,088,505,588	141.4	2,081,356,588	128.1	7,149,000	0.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,708,135,753	△ 115.6	△ 1,685,953,855	△ 103.8	△ 22,181,898	△ 1.3
	負債合計	1,882,341,896	127.4	1,966,011,336	121.0	△ 83,669,440	△ 4.3
6.	資本金	1,039,581,863	70.4	1,009,768,863	62.1	29,813,000	3.0
	自己資本金	1,039,581,863	70.4	1,009,768,863	62.1	29,813,000	3.0
7.	剰余金	△ 1,444,307,795	△ 97.8	△ 1,350,764,773	△ 83.1	△ 93,543,022	△ 6.9
	資本剰余金	78,605,809	5.3	78,605,809	4.9	0	0.0
	受贈財産評価額	78,605,809	5.3	78,605,809	4.9	0	0.0
	欠損金(利益剰余金)	△ 1,522,913,604	△ 103.1	△ 1,429,370,582	△ 88.0	△ 93,543,022	△ 6.5
	当年度未処理欠損金	△ 1,522,913,604	△ 103.1	△ 1,429,370,582	△ 88.0	△ 93,543,022	△ 6.5
	資本合計	△ 404,725,932	△ 27.4	△ 340,995,910	△ 21.0	△ 63,730,022	△ 18.7
	負債資本合計	1,477,615,964	100.0	1,625,015,426	100.0	△ 147,399,462	△ 9.1

#### 4. 総括について

令和4年度の病院事業会計は、収入については、診療科全般にわたる入院及び外来患者数が前年度実績より0.2%減となったが、整形外科常勤医師の採用により入院患者数は前年度より9.1%増加したことによって、医業収益で10.0%前年度を上回った。一方、支出においては、医師等を予算見込みどおり採用できなかったこと等による給与費の減や、修繕費等の経費節減等により不用額が発生した。

これらの結果、財政状況については、収益的収支では9,354万円の当年度純損失が発生し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は、15億2,291万円となった。

資本的収支については、3億1,582万円の不足となったが、収支不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

経営分析及び財務分析における対前年度比較では、収益率の総収支比率が1.7ポイント、医業収支比率は1.8ポイント好転している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率については、前年度と同様に資金の不足額は発生しておらず、今後共、更なる改善に期待する。

市立病院としては、今日まで本市の高齢化の実態に対応するため、訪問看護事業、療養病棟等医療サービスの充実に務められてきたことに加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として引き続き発熱外来、感染症病床を運営したほか、整形外科常勤医師の確保や訪問リハビリテーション事業の開始など、市民及び地域住民が安心して生活できるよう努力されてきたところである。一方で、資金不足対策としての一般会計からの補助金は、対前年度比300万円増の3億200万円が投入され経営改善を進めているが、更なる経営安定を図るため、引続き医師、看護師等の人的確保対策に傾注され、受入れ態勢の充実強化に向けた取組みに期待する。

また、「市立三笠総合病院のあり方」の中で示している目指すコンセプト「地域住民の安全安心を支える拠点となる病院」の構築に向けて、病院経営の安定化及び医療の多機能化と在宅医療の充実を目指し、市内唯一の総合病院として引続き維持されるための経営安定化対策に尽力されるよう期待する。

# 市立三笠総合病院事業会計決算審査資料

資料 1	病院事業の経営分析の年度比較	50
資料 2	経営・財務分析表	52
資料 3	令和 4 年度近隣市立病院の経営状況調	54



## 病院事業の経営分析の年度比較

項目	区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国類似規模病院 の令和3年度平均 *100床以上200床未満 (地方公営企業年度)	算式
	一	二					
病床利用率	一般	%	29.7	24.2	28.4	60.3	年延一般入院患者数/年延一般病床数
	療養	%	70.5	71.1	68.8	73.2	年延療養入院患者数/年延療養病床数
	精神	%	0.0	0.0	0.0	65.1	年延精神入院患者数/年延精神病床数
	計	%	28.8	26.4	27.9	62.2	年延入院患者数/年延総病床数
患者数	入院	人	57.4	52.6	55.4	93.0	年延入院患者数/365日
	外来	人	165.7	174.0	178.4	229.0	年延外来患者数/診療日数
	計	人	223.1	226.6	233.8	322.0	
	外来入院患者比率	%	193.2	220.3	215.1	171.0	年延外来患者数/年延入院患者数
職員一人一日患者数	医師	人	7.6	8.0	9.2	8.1	年延入院患者数/年延医師数
	看護部門	人	14.8	17.6	19.9	13.9	年延外来患者数/年延医師数
	計	人	22.4	25.6	29.1	22.0	
	看護部門	人	0.6	0.5	0.6	0.8	年延入院患者数/年延看護部門職員数
	計	人	1.2	1.1	1.2	1.3	年延外来患者数/年延看護部門職員数
	計	人	1.8	1.6	1.8	2.1	
収入	入院	円	25,798	24,458	23,505	27,458	入院収益/年延入院患者数
	うち	円	707	549	576	1,281	投薬注射収入/年延入院患者数
	うち	円	767	902	840	834	検査収入/年延入院患者数
	うち	円	497	430	430	393	放射線収入/年延入院患者数
	うち	円	7,439	6,719	6,495	8,811	外来収益/年延外来患者数
	うち	円	671	305	304	1,457	投薬注射収入/年延外来患者数
	うち	円	1,912	1,903	1,715	2,225	検査収入/年延外来患者数
職員1人1日 当たり診療収入	円	307,027	313,700	346,271	344,446	放射線収入/年延外来患者数	
	円	24,039	20,470	21,613	33,062	入院外来収益/年延看護部門職員数	

項目	区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国類似規模病院の令和3年度平均*100床以上200床未満(地方公営企業年鑑)	算式
	患者1人1日当たり薬品費	費用					
費用	投薬	円	506	245	203	352	投薬薬品費/年延総患者数
	注射計	円	512 1,018	461 706	462 664	992 1,344	注射薬品費/年延総患者数 薬品費/年延総患者数
費用	入院患者1人1日当たり給食材料費	円	818	772	778	257	給食材料費/年延入院患者数
	薬品使用効率	%	74.4 59.9	42.7 60.0	46.7 64.1	112.0 100.6	薬品収入(投薬分)/投薬薬品費 薬品収入(注射分)/注射薬品費
診療に対する割合	投薬注射収入	%	5.0	3.1	3.3	8.9	投薬注射収入/入院外来収益
	検査収入	%	11.1	13.0	12.1	10.9	検査収入/入院外来収益
	放射線収入	%	4.1	4.2	4.1	4.8	放射線収入/入院外来収益
医療材料費に占める割合	薬品費	%	5.9	4.5	4.6	7.7	薬品費/医療収益
	その他	%	10.5	10.2	9.7	8.2	その他医療材料費/医療収益
	計	%	16.4	14.7	14.2	15.9	医療材料費/医療収益
検査等の状況	職員給与費	%	94.7	89.3	108.4	69.9	職員給与費/医療収益
	患者100人当たり検査件数	件	509.6	529.7	516.3	326.5	年間検査件数/年延総患者数
	患者100人当たり放射線件数	件	13.6	12.0	11.0	16.3	年間放射線件数/年延総患者数
病床100床当たり職員数	検査技師1人当たり検査件数	件	52,127	46,514	45,722	54,839	年間検査件数/年度末検査技師数
	放射線技師1人当たり放射線件数	件	2,088	1,847	1,758	3,581	年間放射線件数/年度末放射線技師数
	医師	人	3.5	3.5	3.0	12.0	年度末医師数/年度末病床数
100床当たり職員数	看護部門職員	人	47.2	48.7	50.9	57.7	年度末看護部門職員数/年度末病床数
	薬剤部門職員	人	1.0	1.5	2.0	2.6	年度末薬剤部門職員数/年度末病床数
	事務部門職員	人	8.0	8.0	8.5	13.7	年度末事務部門職員数/年度末病床数
職員数	給食部門職員	人	1.0	1.0	1.0	2.1	年度末給食部門職員数/年度末病床数
	医療技術職員	人	5.0	5.5	5.6	6.3	年度末医療技術職員数/年度末病床数
	その他の職員	人	11.1	11.1	10.3	13.1	年度末その他職員数/年度末病床数
全職員数	人	76.9	79.4	81.3	107.5	年度末全職員数/年度末病床数	

## 経営・財務分析表

分析項目	比率(%)			説明	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 84.7$	62.4	73.5	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = 82.2$	80.7	67.8	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = \Delta 1.8$	3.3	8.3	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 = 105.1$	74.3	96.6	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 79.0$	235.6	110.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみるもので一般的に100%以上あることが必要。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 77.8$	234.4	110.1	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。

分析項目	比率(%)			説明
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収益率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 95.5$	93.8	104.3	収益と費用の総体的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 53.8$	52.0	48.5	
入院・外来収益対職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100 = 141.5$	154.3	160.4	職員給与費と入院外来収益との割合で50%以下が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定資産＝ (固定資産－減価償却累計額)

総資産＝ (固定資産＋流動資産＋繰延資産)

総資本＝ (資本＋負債)

自己資本＝ (資本金＋剰余金＋繰延収益)

令和4年度 近隣市立病院の経営状況調 (税抜き後決算統計による)  
(単位 床・人・千円)

区分	市名										三 笠 市			
	赤平市	芦別市	滝川市	岩見沢市 (栗沢除く)	砂川市	美瑛市	令和4年度	令和3年度						
1. 規模等														
(1) 病床数	120	99	314	484	498	98	199	199					199	
了 一 般	60	60	270	365	408	53	91	91					91	
イ 結 核					6									65
ウ 精 神			44	115	80		65	65					65	
エ 感 染				4	4									43
オ 療 養	60	39				45	43	43					43	
(2) 1日平均患者数														53
力 入 院	90	68	178	273	313	36	57	57					53	
キ 外 来	262	202	693	749	948	161	166	166					174	
2. 財務内容														
(1) 総収益 A+B+(5)	2,450,821	2,047,813	8,215,621	11,896,880	14,155,641	1,544,536	1,976,506	1,785,177					1,785,177	
医 業 収 益 A	1,862,243	1,487,114	5,753,634	9,974,215	11,912,200	1,114,912	1,051,405	955,505					955,505	
医 業 外 収 益 他 B	575,705	439,979	2,271,481	1,922,665	2,230,983	409,005	572,038	530,620					530,620	
(2) 総費用 C+D+(6)	2,356,750	1,890,425	7,123,036	11,884,194	14,946,642	1,507,878	2,070,048	1,902,707					1,902,707	
医 業 費 用 C	2,201,666	1,818,188	6,849,207	11,185,346	14,632,682	1,433,980	1,954,554	1,836,232					1,836,232	
医 業 外 費 用 他 D	83,959	66,861	273,829	695,489	244,835	44,205	15,494	12,418					12,418	
(3) 經常利益	152,323	42,044	902,079	16,045		45,732								
(4) 經常損失					734,334		346,605	362,525						
(5) 特別利益	12,873	120,720	190,506		12,458	20,619	353,062	299,062						
(6) 特別損失	71,125	5,376		3,359	69,125	29,693	100,000	54,057						
(7) 純利益	94,071	157,388	1,092,585	12,686		36,658								
(8) 純損失					791,001		93,543	117,530						
(9) 前年度繰越利益剰余金	△ 961,771	△ 1,328,970	△ 4,073,141	△ 1,837,588	△ 6,965,067	△ 2,162,005	△ 1,429,371	△ 1,311,841						
(10) 当年度未処分利益剰余金	△ 867,700	△ 1,171,582	△ 2,980,556	△ 1,613,572	△ 7,701,536	△ 2,125,347	△ 1,522,914	△ 1,429,371						
3. 不良債務 (E-F)-G		205,419												
(1) 流動負債 E	600,156	641,980	1,060,408	1,739,595	1,908,802	240,186	286,930	259,186						
(2) 建設改良のための企業債 F	424,228	78,875	456,716	396,593	842,377	86,259	95,942	48,662						
(3) 流動資産 G	1,880,583	357,686	1,774,564	4,932,103	4,007,940	932,636	226,644	610,546						